

令和 6 年度 事業報告

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

令和 7 年 3 月の令和 6 年度決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

建設統計を見ますと、令和 6 年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は 73 兆 9,500 億円で前年度比 4.0%増、日本建設連合会の建設受注額（92 社）は 18 兆 9,206 億円で前年度比 7.5%増、当重仮設リース業の賃貸売上高（国土交通省動態調査）は 739 億円で前年度比 4.6%増となりました。

令和 7 年度は、建設投資見込み額は前年度比 1.3%増の 74 兆 9,300 億円（4 月発表見通し額）、公共事業は当初予算 6 兆 858 億円で、対前年度 30 億円増とほぼ同水準の金額となっています。

このような事業環境の中、我々重仮設業協会会員各社は、材料の安定供給、現場施工、工場稼働の継続によって、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

また、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

政策委員会は、協会会員増のための入会勧誘活動、国土交通省「建設関連業動態調査」への協力、関東地方整備局河川部と「災害復旧応急対策」に関する定期打合せ、協会会員共通の客先への「お願い文書」の作成をしてまいりました。安全衛生委員会は、「労働災害撲滅」のために安全セミナーと安全パトロールを行いました。技術および工事委員会は、「類似トラブル防止と成功事例」の情報共有のために、講習会やパトロールを行いました。工場委員会は、リース商品の品質向上と安定化のため、「検収基準書」の改訂を行いました。また、「工場労災および安全治具」情報の共有化をしてきました。協会の認知度向上のために、広報委員会は、協会パンフレットの改訂、技術および工事委員会は、東京都水道局の研修会に講師を派遣してきました。積算分科会は、国土交通省大臣官房イノベーショングループと積算に対する定期打合せを継続してきました。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以上